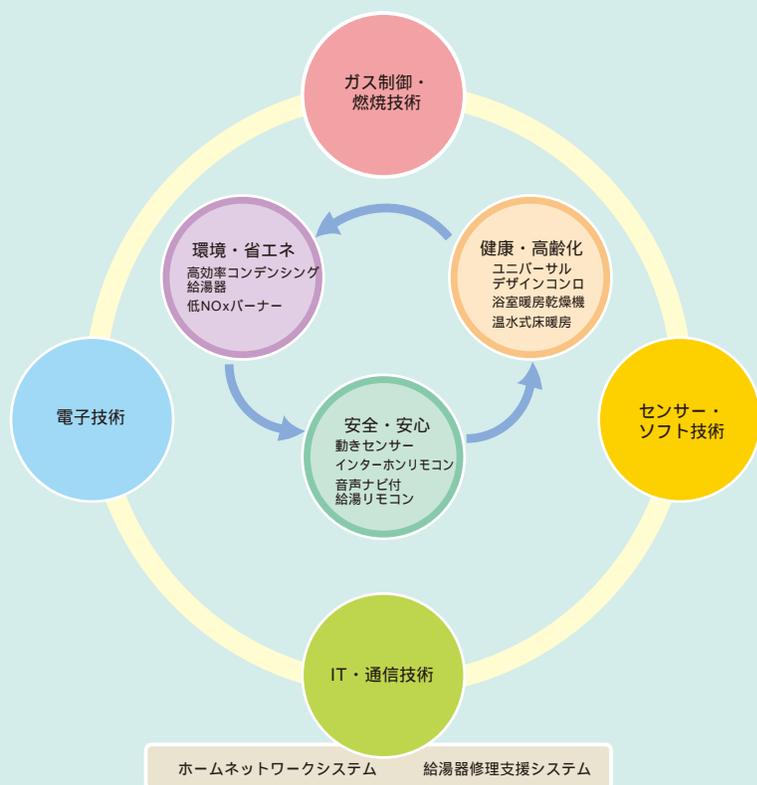


# リンナイ 株主通信 第22号

第55期事業報告書  
平成16年4月1日～  
平成17年3月31日



リンナイグループは「熱機器の総合・専門メーカー」として、各時代のニーズに応えた安全性と快適性の追求を使命と考えています。今後も当社グループは、21世紀における環境問題や省エネ、健康・高齢化を念頭に置き、ITを活用した技術力・販売力・財務力など安定した経営基盤をもとに「熱と住生活のインターフェースを創造・提案する企業」として、グローバルに活動を展開してまいります。



当社グループは、「環境・省エネ」「健康・高齢化」「安全・安心」などの社会的テーマを追求した付加価値の高い商品を提供しています。

## 目次

株主の皆さまへ	1
事業戦略のポイントと強み	4
グローバルネットワーク	5
リンナイトピックス	6
海外事業 / 環境活動	7
営業のご報告 (連結)	8
営業のご報告 (単体)	11
会社データ	12
株式の状況	13



取締役会長 内藤 進(右)  
取締役社長 山崎 善郎(左)

## 市場環境の変化、顧客ニーズをとらえ、魅力ある商品の開発に努めています。

株主の皆さまには、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第55期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）における営業ならびに決算の概況と今後の戦略につきましてご説明申し上げます。

### 平成17年3月期の概況

当業界におきましては、景気の回復基調を背景に新設住宅着工数が2年連続でプラス成長となったものの、電化の攻勢が家庭用厨房機器、給湯機器の分野において一層激しさを増すなど、依然として厳しい状況が続いています。

このような状況のもとで、当社グループは「熱機器の総合・専門メーカー」として、市場環境の変化、顧客ニーズをとらえ、安全・安心、環境・省エネをテーマに魅力ある商品の開発を行い、システム商品ラインアップを拡充し、国内外販売網を活用した新事業の展開等を積極的に進めてまいりました。

損益面では高付加価値商品を積極的に市場投入したことや、米国、中国をはじめとした海外事業の拡大に注力したこともあり、売上高は微増となったものの、競争激化による市場価格の低下と原材料価格高騰の影響を受け、売上原価率を上昇させる結果となり、営業利益は減少いたしました。

この結果、当期の連結売上高は前期比1.0%増の2,020億34百万円、連結営業利益は前期比33.5%減の108億22百万円、連結経常利益は前期比19.3%減の122億35百万円、連結当期純利益は前期比23.1%減の65億77百万円となりました。

## 現在の経営テーマと取り組み

なお、期末配当金につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に基づき、配当性向、株主資本利益率、財務状況などを総合的に勘案のうえ、1株につき13円とし、年間としては、前期に比べて2円増加の1株につき26円とさせていただきます。

地球環境問題は世界的に重要なテーマですが、ガス機器業界においても各種の基準が設けられています。当社製品では、厨房機器の要素開発においてすでに平成18年と平成20年までの省エネトップランナー値をクリアしています。また給湯機器においては平成18年に向けて給湯熱効率82%が省エネトップランナー値となっていますが、平成17年度の日本ガス協会技術大賞を受賞した当社のエコジョーズ<sup>(注)</sup>はすでに熱効率95%と基準を大きく上回っています。

環境テーマでは、将来に向けて燃料電池やコージェネレーションシステムなどの新しいエネルギー機器に向けた研究開発がますます重要となります。当社はすでに総合効率86%を達成する業務用コージェネレーションシステムを販売しておりますが、さらに家庭用への研究開発にも取り組む必要があります。

現在、環境問題については、主にヨーロッパと日本を中心に規制が進んでいますが、省エネルギーというテーマは米国やアジア各国でも共通の課題であることは間違いなく、エネルギー機器メーカーにとって環境技術がグローバルな市場における重要な競争力の鍵となります。

一方、電力とガス事業の規制緩和が進むなか、オール電化を推進する電気製品との競争はますます激化することが予想されます。今後は、いかに顧客の満足度を高める製品を提供することができるか、「安全・安心」「快適性」が製品開発においてますます重要なテーマとなります。当社は業界に先駆けてすべてのガスコンロに天ぶら油過熱防止機能「あげルック」を標準搭載しています。また、給湯機器を熱源機として、給湯暖房、床暖房、浴室乾燥等をシステム化した給湯暖房システムが好評を博しており、最近では浴室暖房乾燥機とミストユニットの組み合わせによりサウナを利用できるミストサウナの売り上げが好調に推移しています。

(注)エコジョーズ：従来、コンデニングボイラー、潜熱回収型高効率給湯暖房機などの名称で呼ばれていた給湯器をガス機器業界全体で統一して「エコジョーズ」と称しています。



## コーポレートガバナンスの 基本方針について

当社では、グループ企業の競争力強化のため、継続的な企業価値向上の観点から、コーポレートガバナンスの強化、充実を経営上の重要課題として認識しています。取締役会、監査役会の機能強化を図り、株主、投資家の方々などへの迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報開示を行うことで透明性の高い経営を行っています。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成されています。各監査役は、取締役の職務執行ならびに当社および国内外子会社の業務や財務状況を監査しています。取締役会は、法令で定められた事項のほか、経営の基本的方針や戦略をはじめとする重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督し適切な運営に努めています。

なお、本年6月の定時株主総会を経て執行役員制度の導入を行い、経営の意思決定ならびに業務執行の一層の迅速化と経営効率の向上に取り組んでまいります。

また、法令遵守の精神に基づき、昨年設置した「企業倫理委員会」では、毎月全社的な会議を持ち、「リンナイ行動規範」をベースとしたコンプライアンスの従業員への周知徹底を積極的に図っています。

さらに、リスク管理については「危機管理準備委員会」を設置し、国内外の多様なリスクの最小化を図るため、未然予防および発生時の対応力強化を図っています。

## 株主還元方針について

当社は、「企業体質の強化ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実と、業績に裏付けられた成果の配分」を基本方針としています。具体的には資本効率を示す株主資本利益率(ROE)を重視した経営に努めています。

また、配当方針としては、当面は中国・米国市場への投資に向けた内部留保と株主の皆さまへの還元とのバランスを常に念頭に置き、連結ベースで配当性向20%を目指してまいります。

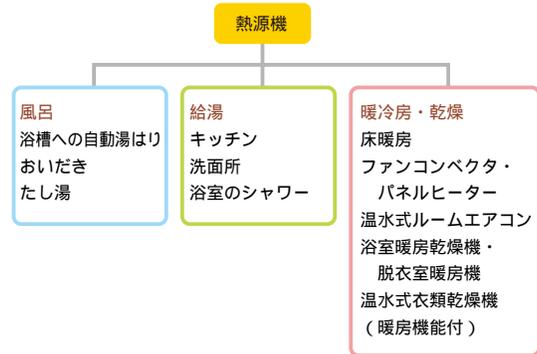
株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## 事業戦略のポイントと強み

## 1 システム商品

1台の熱源機が、家中の給湯、暖房を管理

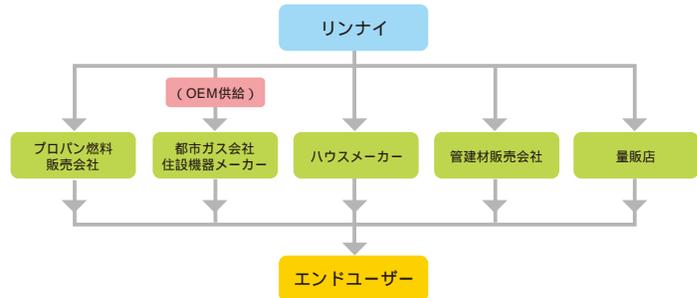
当社のガス給湯暖房システムは、1台の熱源機で給湯やお風呂はもちろん、床暖房、浴室暖房乾燥などの温水を利用した暖房まで管理できる、快適な住まいのトータルシステムです。今や、ガス機器は1年を通じて、快適な住まいにとって重要な役割を果たしています。また、厨房分野では、いかに快適なキッチンスペースを実現するかをテーマに、ハウスメーカーやシステムキッチンメーカーなどとの共同開発、連携を重視し、主要メーカーに多くの商品を供給しています。



## 2 多様な販売チャネル

エンドユーザーの身近で  
サービスを提供

都市ガス会社へのOEM供給や、ハウスメーカー、管建材販売会社と連携するなど多様な販売チャネルを活用し、エンドユーザーに密着した販売ネットワーク、設置・施工およびサービス体制を構築しています。



## 3 研究・技術開発力

ガス機器に不可欠なガス制御・燃焼技術をはじめ、  
各種先端技術を駆使

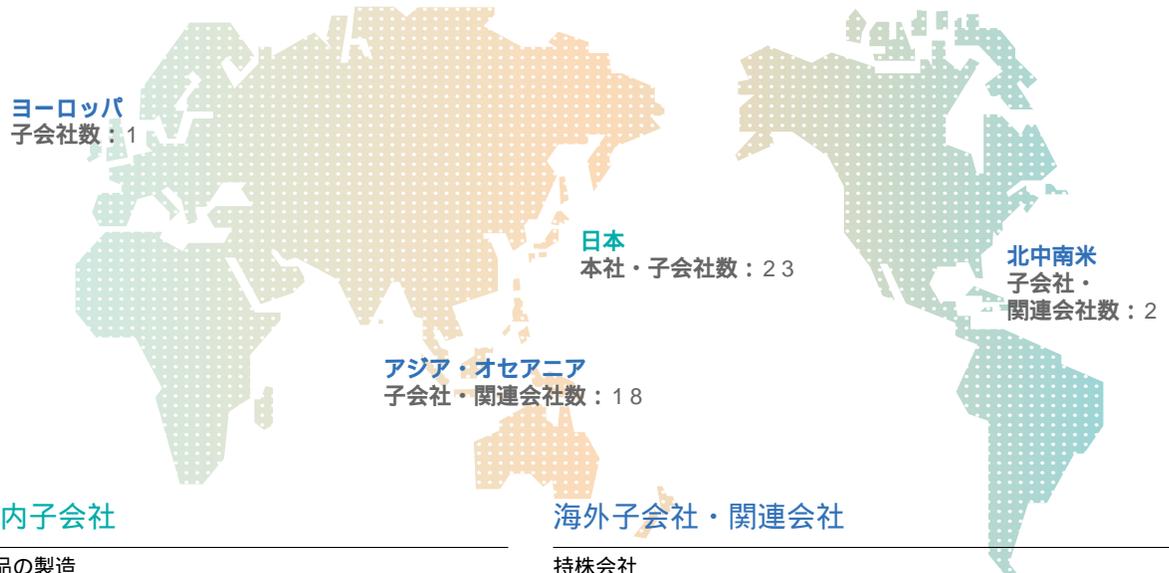
当社は、「熱」を通じて「快適な暮らし」を社会に提供していくため、ガス制御・燃焼技術および電子技術、センサー・ソフト技術、IT・通信技術の応用等の先端要素技術を核として、誰もが安心して安全にお使いいただける、省エネ・省資源・リサイクル等を追求した環境配慮型熱機器の研究開発を進めています。



内炎式の採用により、50%を超える高い熱効率を実現するエコマックスバーナー。

## グローバルネットワーク

平成17年3月末現在、当社グループは、当社(リンナイ株式会社)および子会社39社(国内22社、海外17社)ならびに関連会社4社(海外4社)計44社で構成されています。



## 国内子会社

製品の製造	
(株)柳澤製作所	リンナイテクニカ(株)
部品の製造	
アール・ビー・コントロールズ(株)	
リンナイ精機(株)	
アール・ティ・エンジニアリング(株)	
ジャパンセラミックス(株)	能登テック(株)
テクノパーツ(株)	アール・ビーテクノ(株)
製品の販売	
リンナイネット(株)	アール・ジー(株)
製品の販売および設置施工	
リンナイテック札幌(株)	リンナイテック東北(株)
リンナイテック東京(株)	リンナイテック新潟(株)
リンナイテック中部(株)	リンナイテック近畿(株)
リンナイテック広島(株)	リンナイテック九州(株)
九州ガス燃料(株)	
その他の事業	
リンナイ企業(株)	リンナイテック北陸(株)

## 海外子会社・関連会社

持株会社	
リンナイホールディングス(パシフィック)(株)	
製品の販売	
リンナイオーストラリア(株)	リンナイアメリカ(株)
林内香港有限公司	リンナイシンガポール(株)
リンナイUK(株)	
製品の製造販売	
リンナイニュージーランド(株)	台湾林内工業股份有限公司
リンナイコリア(株)	上海林内有限公司
リンナイタイ(株)	伯陶リンナイ機器(有)
リンナイインドネシア(株)	リンナイマレーシア(株)
リンナイベトナム(株)	広州名海燃具電器有限公司
部品の製造販売	
アール・ビー・コリア(株)	アール・エス・コリア(株)
上海燃宝控制器有限公司	ラニーR・K精密(株)
三國RK精密(株)	
連結子会社	持分法適用関連会社
非連結子会社	持分法非適用関連会社

## エコジョーズ給湯器が 日本ガス協会技術大賞を受賞

コンデensing給湯器(潜熱回収型高効率給湯器)は、当社が平成10年に他社に先駆けて開発しました。以来、熱効率95%という世界最高水準の高効率性に加え、従来製品に比べてCO<sub>2</sub>排出量とガス消費量を約16%削減するなど、省エネ製品として高い評価をいただき、平成11年度(財)省エネルギーセンターの「省エネ大賞」の最高評価を、平成13年度には日本ガス協会の技術大賞を受賞しています。

今回、平成17年度の技術大賞を受賞したエコジョーズ(潜熱回収型高効率給湯暖房機)は、開発当初以来の課題をクリアし、従来型(非潜熱回収型)と同等サイズにコンパクト化すると同時に、排気バリエーションをすべてラインアップして集合住宅にも提案可能な高効率な商品となっています。



## 愛・地球博の地球市民村の オフィシャルパートナーとして 協賛

リンナイは、2005年日本国際博覧会協会の企画事業である「地球市民村」に協賛しています。「地球市民村」内にあるナチュラルフードカフェ「ビーグッドカフェ」ではリンナイのガス器具が使われているほか、毎月「リンナイウィークエンド」と称するトークショーや料理教室をNPO ビーグッドカフェとともに展開しています。

トークショーでは毎月ゲストとともに自然食を中心にしたライフスタイルを提案するほか、料理教室ではナチュラルフードカフェのメインメニューを中心に体にやさしい食事の作り方を紹介しています。(詳しくは、リンナイホームページから「地球市民村」サイトへリンクしていますので、ご覧ください。)



料理教室

## 米国市場で当社ガス瞬間型給湯器が人気ランキングトップに

当社グループは年間約490万台のガス給湯器が出荷されている北米市場を戦略拠点として位置づけ、現在リンナイアメリカ(株)(本社:ジョージア州アトランタ)を中心に積極的にガス瞬間型給湯器の市場拡大に努めています。従来、米国市場では貯湯式給湯器が主流でしたが、近年はガス瞬間型給湯器の使いやすさが認識され、積極的な広告宣伝を通じてリンナイブランドが浸透しつつあります。その一つの成果として、米国のBUILDER誌「2004年人気商品50」ではランキング1位と3位(OEM商品)にリンナイ製のガス瞬間型給湯器が選ばれています。

リンナイアメリカはすでに全米に販売代理店およびサービス代理店を組織化しておりますが、平成17年5月には本社同様に研修施設を備えたロスアンジェルス(カリフォルニア州)支店を開設しました。新しい支社を活用することで、販売代理店やサービス代理店スタッフへのガス瞬間型給湯器の設置方法等の研修機会を増やすとともに、流通関係者への商品PRの場を広げてまいります。



ロスアンジェルス支店



支店内ショールーム

## 国内主要4工場でゼロエミッションを達成

リンナイグループは、中長期ビジョンとして地球温暖化、廃棄物、有害化学物質等に関して2010年度目標を設定して環境活動を展開しています。特に地球温暖化問題については、京都議定書の発効を踏まえて、エネルギーの使用総量の削減を掲げて省エネ活動を進めています。廃棄物については、各工場でゼロエミッション(埋め立て廃棄物ゼロ)の取り組みを進め、大口工場に続き、平成16年度には、瀬戸工場、旭工場、愛知工場の3工場でゼロエミッションを達成しました。今後は、廃棄物の発生量削減に向けた取り組みを強化するとともに、グループ会社(生産7関連会社)でのゼロエミッションの達成に向けて取り組みを進めてまいります。

ゼロエミッションとは？

- ・廃棄物発生量の99%以上を再資源化(リサイクル)すること。
- ・廃棄物とは、産業廃棄物および一般廃棄物を含む。

## 営業のご報告（連結）

### 連結財務諸表のポイント（単位：百万円）

当期 平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

前期 平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

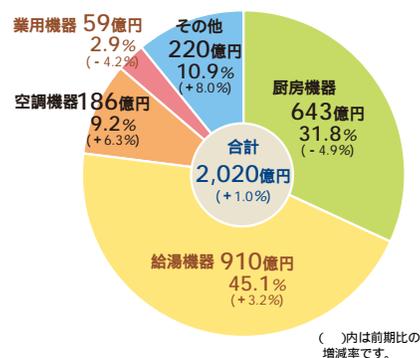
連結損益計算書	当期	前期	前期比 増減率(%)
売上高	202,034	200,094	1.0
売上原価	148,439	143,048	3.8
営業利益	10,822	16,272	33.5
経常利益	12,235	15,158	19.3
当期純利益	6,577	8,556	23.1
1株当たり当期純利益(円)	121.50	157.01	22.6

連結貸借対照表	当期	前期	前期末比 増減率(%)
総資産	201,737	194,959	3.5
負債合計	74,372	72,266	2.9
少数株主持分	4,258	4,014	6.1
株主資本	123,106	118,677	3.7

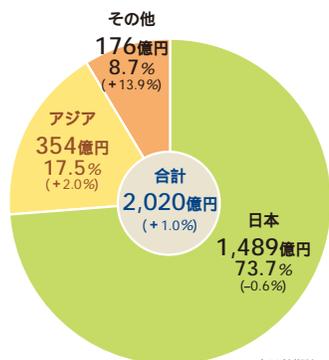
連結キャッシュ・フロー計算書	当期	前期	前期比 増減率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,223	16,054	42.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,890	13,192	2.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	75	1	—
現金及び現金同等物の期末残高	32,962	36,493	9.7

レシオ	当期	前期	前期比 増減ポイント
株主資本利益率(ROE)(%)	5.44	7.46	2.02
総資本利益率(ROA)(%)	3.32	4.52	1.20
売上高営業利益率(%)	5.36	8.13	2.77
株主資本比率(%)	61.02	60.87	0.15

### 部門別売上高



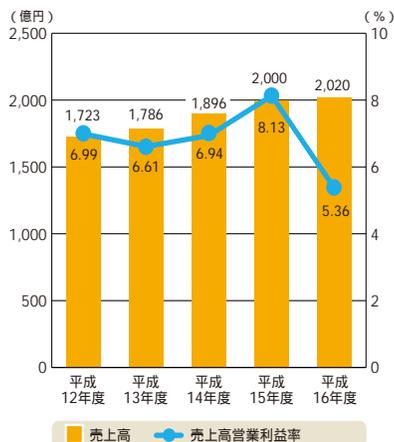
## 地域別売上高



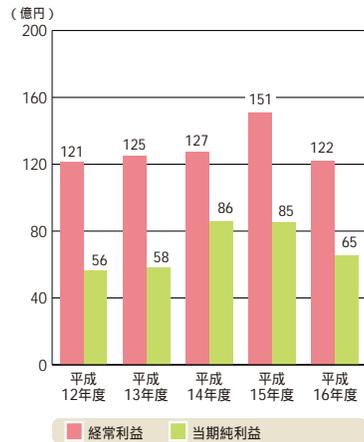
( )内は前期比の増減率です。

アジア：韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール  
 その他：オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ  
 注：内部売上高を除いています。

## 売上高、 売上高営業利益率



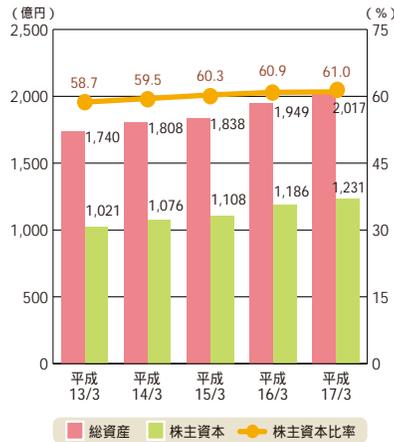
## 経常利益、 当期純利益



## ROE、ROA



## 総資産、株主資本、 株主資本比率



## フリー・ キャッシュ・フロー



注：フリー・キャッシュ・フロー＝  
 営業活動によるキャッシュ・フロー＋  
 投資活動によるキャッシュ・フロー

### 部門別売上高の概要

#### 厨房機器

国内では、ビルトインコンロに新しいデザインを取り入れ、安全機能と熱効率をさらに向上させた新製品を投入し高付加価値商品の拡販を図りましたが、個人消費低迷の影響を受け、厨房機器全般に低調な結果となりました。海外では、韓国で消費低迷と商品価格の低下によってテーブルコンロ、オープンが減少したこともあり、厨房機器全体の売上高は前期比4.9%の減少となりました。

#### 給湯機器

国内では、潜熱回収（コンデンシング）技術で高効率を実現したふる給湯器をはじめ、除菌イオン技術搭載の「浴室暖房乾燥機」や12.1インチ大画面の「浴室テレビ」、心身ともにリラックスできる「ミストサウナ」など、システム商品のラインアップを充実させ市場投入しました。海外では、成長市場である米国においてガス瞬間型給湯器の伸長が加速しました。また、オーストラリア、中国での伸長も寄与したことにより給湯機器全体の売上高は前期比3.2%の増加となりました。

#### 空調機器

国内は、総じて堅調な需要に支えられて推移しました。海外では、オーストラリアでFF式暖房機、韓国でGHP（ガス冷暖房システム）の売上が拡大したこともあり、空調機器全体の売上高は前期比6.3%の増加となりました。

#### 業用機器

国内、海外とも上期は堅調に推移しましたが下期は低調な推移となり、業用機器全体の売上高は前期比4.2%の減少となりました。

#### その他

国内での各種部材供給、施工売上や、韓国での新規アイテムの増収効果もあり、売上高は前期比8.0%の増加となりました。

### 損益の概要

#### 営業利益

国内では、デフレ現象と価格競争による付加価値額の減少、資材費の高騰による材料費の上昇、モデルチェンジも含めた新製品の開発費用、金型償却費および販売費用等の増加がありました。これに対し、経費削減、生産性向上および各種のコストダウンを図りましたが、単体営業利益は前期比44.4%の減少となりました。海外では、韓国を除く連結子会社は前期を上回り順調でしたが、韓国は価格低下により付加価値額が確保できず大変厳しい状況でした。その結果、連結営業利益は前期比33.5%の減少となりました。

#### 経常利益

国内では、受取配当金、為替差益が増加しましたが、営業利益の減少により単体経常利益は前期比32.7%の減少となりました。海外では、韓国が前期において円借入金の為替評価損を計上しましたが、当期は評価益となり経常利益が改善したため、連結経常利益は前期比19.3%の減少となりました。

#### 当期純利益

国内、海外とも大変厳しい状況でした。単体当期純利益は前期比31.8%の減少、連結当期純利益は前期比23.1%の減少となりました。

## 営業のご報告（単体）

### 貸借対照表（単位：百万円）

当期 平成17年3月31日現在）

資産の部	当期	負債の部	当期
流動資産	77,139	流動負債	36,330
現金及び預金	816	買掛金	26,568
受取手形・売掛金	41,912	未払金	5,010
有価証券	17,321	未払法人税等	1,395
棚卸資産	15,090	賞与引当金	1,367
その他	2,058	その他	1,988
貸倒引当金	59	固定負債	3,579
固定資産	61,329	退職給付引当金	1,666
有形固定資産	22,668	役員退職慰労金引当金	1,694
建物・構築物	7,546	その他	219
機械装置	4,300	負債合計	39,910
工具器具備品	3,936		
土地	6,570	資本の部	当期
その他	314	資本金	6,459
無形固定資産	533	資本剰余金	8,719
投資等	38,127	利益剰余金	83,894
投資有価証券	18,210	（うち当期純利益）	(4,145)
関係会社株式	5,490	その他有価証券評価差額金	893
その他	14,718	自己株式	1,408
貸倒引当金	293	資本合計	98,558
資産合計	138,469	負債及び資本合計	138,469

### 損益計算書（単位：百万円）

当期 平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

経常損益の部	当期
売上高	151,414
売上原価	119,722
販売費及び一般管理費	26,203
営業利益	5,487
営業外収益	1,761
営業外費用	80
経常利益	7,168
特別損益の部	当期
特別利益	101
特別損失	794
税引前当期純利益	6,475
法人税、住民税及び事業税	2,524
法人税等調整額	194
当期純利益	4,145

## 会社概要

創 業 大正9年9月1日  
設 立 昭和25年9月2日  
資 本 金 6,459,746,974円  
本 社 〒454-0802 名古屋市中川区福住町2-26  
TEL 052-361-8211 (代表)  
従業員数 3,146名

## 国内ネットワーク

### 工場・センター

大口工場、瀬戸工場、旭工場、愛知工場、部品センター

### 研究所

技術センター

### 支社等

東日本営業本部、東北、中部、西日本営業本部、関西、中四国、九州

### 支店

札幌、仙台、新潟、東京、埼玉、北関東、東関東、南関東、静岡、名古屋、大阪、広島、高松、福岡

### 営業所・出張所等

北見、釧路、帯広、旭川、函館、青森、八戸、秋田、盛岡、弘前、山形、酒田、郡山、いわき、福島、上越、新潟、長岡、水戸、土浦、千葉、松戸、多摩、宇都宮、埼玉、所沢、越谷、熊谷、高崎、太田、東京、横浜、厚木、横浜北、山梨、沼津、浜松、長野、松本、上田、富山、金沢、福井、豊橋、岡崎、愛知、高山、東濃、岐阜、三重、四日市、滋賀、奈良、和歌山、田辺、京都、福知山、神戸、姫路、岡山、鳥取、米子、松江、広島、福山、山口、下関、高松、松山、高知、徳島、北九州、佐賀、長崎、佐世保、大分、熊本、宮崎、鹿児島、大隅、沖縄

## 役員

代表取締役会長	内藤 進
代表取締役社長	山崎 善郎
常務取締役	成田 常則
常務取締役	増岡 鋼造
常務取締役	宮田 務
常務取締役	林 謙治
常務取締役	内藤 弘康
取締役	岩田 武四
取締役	長坂 隆
取締役	小杉 将夫
取締役	吉田 雄三
取締役	小澤 敏典
取締役	北川 智彦
取締役	佐々木静夫
取締役	祢津 忠信
取締役	園田 享志
取締役	進士 克彦
監査役(常勤)	和里田勝弘
監査役(常勤)	後藤 靖彦
監査役	矢崎 健
監査役	福井 清晃

(注)監査役の矢崎健、福井清晃は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

# 株式の状況 (平成17年3月31日現在)

## 株式構成

### 株式の総数

発行する株式の総数

198,429,000株

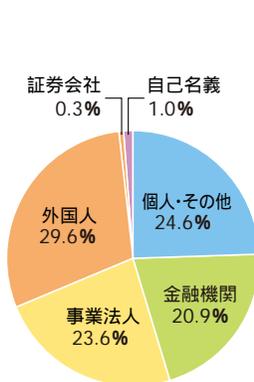
発行済株式数

54,216,463株

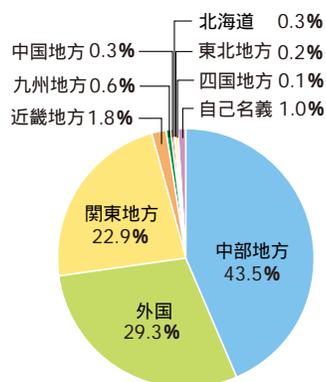
株主数

4,870名

### 所有者別株式分布



### 地域別株式所有分布



## 大株主

株主名	持株数(千株)
内藤株式会社	5,415
株式会社好兼商事	4,002
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,181
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブアカウント アメリカン クライアント	3,154
内藤 進	2,677
林 謙治	2,652
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	1,566
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ	1,344
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,330
内藤紀子	1,020

## 株価の推移

